



STARTUP
HUB
TOKYO

TOKYO HEADLINE is an independent quarterly journal, published by HEADLINE Inc. Distributed free, around Tokyo metropolitan area. Publisher : Koji Ichiki Editor-in-chief : Hideto Motoyoshi HEADLINE Inc. : Barbizon 3 2-9-6 Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo Japan 151-0051 Tel : 03-5770-7161 Fax : 03-5770-7163 URL : <https://www.tokyoheadline.com>

TOKYO
HEADLINE

起業をする人・考える人を応援する6ページ特集

Vol.014 | 2022 OCTOBER

起業家
インタビュー

株式会社フィナンシェ 代表取締役CEO 國光宏尚
PIVOT株式会社 代表取締役社長 佐々木紀彦



特集「Web3.0」～起業を意識する人の心構え～

Webビジネスの さらなる未来

FREE

特集 「Web3.0」～起業を意識する人の心構え～

※情報は2022年8月取材時のものです

いま、世界で多くのスタートアップが生まれている「Web3.0」(※1)。日本でも今年6月7日に閣議決定された通称「骨太方針2022」でWeb3.0の推進に向けた環境整備を掲げており、同領域での起業に興味を持つ人が増えると予想される。意識すべきこと、そして起業を考えている人にとってWeb3.0がもたらすものとは?

「Web3.0領域での起業以外でも知っておけば可能性は広がる」

Q.「Web3.0」の定義とは?

A.「本質は“非中央集権型”」

単純に「Web2.0」と比較して、ブロックチェーンやメタバースといった新しい技術が使われる次世代インターネットを総称して「Web3.0」と呼ぶ人も多いですが、Web3.0の本質は「非中央集権型」という特性にあると言われています。Web2.0時代は、一般的なユーザーがSNSなどを通して参加できることで盛り上がりましたが、一方でGAFAMと呼ばれる巨大IT企業にコンテンツや情報、富が集中する「中央集権型」でした。Web3.0では、そういった特定の管理者のものに運営される形ではなく、同じ権限を持つ、それぞれの判断で自主的に集まつた匿名の参加者が集い、インターネット上でアプリケーションやプロジェクトを開拓できる「非中央集権型」「分散型」という特性があります。課題も多く、その可能性や実現性はまだ見極められていないものの、自由度や公平さ、格差の是正といった可能性に引かれてWeb3.0に参入しようという人は多いです。

Q.「Web3.0は一過性のブーム?」

A.「世界の行政がWeb3.0施策に動いている」

これについては専門家にも両方の意見があると思いますが、部分的に淘汰されたり形を変えたりという

可能性はあっても、Web3.0への流れは続いていくと思われます。すでに世界各国の行政が、これが一過性ではないと示す動きをしており、遅ればせながら日本でも「骨太方針」の基本戦略の1つに「ブロックチェーン技術を基盤とするNFT(非代替性トークン)の利用等のWeb3.0の推進に向けた環境整備」をあげており、金融業界や法曹界に向けて政府が働きかけを始めていると思われます。これも、国がWeb3.0が一過性で終わると見ていられない証といえると思います。

Q.「Web3.0はビジネスチャンス?」

A.「多くの人を巻き込む可能性大」

Web3.0ビジネスの注目点としては「NFT」「DeFi」「DAO」があげられます。近年、NFTアートに高値がついて話題になったことで、Web3.0ビジネスというとそういった投機的なイメージを持っている人も多いかもしれません、いま世界が模索しているのは、非中央集権型という仕組みによってもたらされるビジネスの可能性です。マーク・ザッカーバーグ氏は会社名まで「メタ」に変えてしましましたが、本当にWeb3.0ビジネスは「儲かる」のか見えてくるのはこれからでしょう。ただ、メタバースはWeb2.0時代からあった「Second Life(セカンドライフ)」と同じようなもの、という声もあります。当時はハードのスペックなどの制約もあり一般の人が広く参加するには至りませんでしたが、Web3.0はより多くの人を巻き込んでいく可能性が大きいと思われます。通信環境やPCのスペックも向上していますし、NFTアートの売買やゲームをプレイしたり、DAOに参加するなど入り口も多様で、暗号資産・トークンが必要になることが多いですが、一般の人でも参加しやすい。多くの人が参加すれば、現状のさまざまな課題の解決や、メタバース用のヘッドセットのような周辺機器の開発もますます進むと思われます。

また、現在Web上で完結できているビジネスは当然、Web3.0とも親和性が高いものが多いと思います。対面の必要のない売買や、AIを組み込んだサービスのような、現段階でイメージできる分野以外からも、今まで想像もしなかったビジネスが生まれるかもしれません。

Q.「Web3.0を意識して起業する人へ

A.「リテラシーを高め実際に参加してみる」

Web3.0領域での起業を考えている方へ。基本的に新たな市場の黎明期には、参入者が少ないぶん先行者優位を取れる可能性があります。一方で、新領域ではリテラシーの高さ低さで勝敗が分かれることも多く、徹底してリテラシーを高めることが必要です。どんな分野であれ、新しい市場や、ゼロを1にするビジネスをする以上、自分が第一人者になるくらいの覚



解説・今泉裕美子（Startup Hub Tokyo 丸の内コンシェルジュ）…広告代理店を経て映画・映像作品をはじめ多彩なコンテンツビジネスに携わる。2008年、東京コンテンツインキュベーションセンター（TCIC）のインキュベーションマネージャーに就任。2011年から14年までアニメ制作会社にて新規事業開発を手掛けた後、再びTCICに着任。

—note—

※1…本誌では「Web3」＝「Web3.0」とする。

※2…金融庁と経済産業省は、2023年度税制改正で、企業が発行したトークンのうち自社保有分に対する法人税の課税方法を見直す方針で議論するとしている。

悟が求められます。とくにWeb3.0は日々情報が更新され、法律や税制なども不透明な部分が多いだけに、参入するならそれなりの心構えが必要だと思います。

また現状、日本においては行政をはじめ各所が整備を進めている途中で、金融や法律面でのサポート環境も整っているとはいえない。銀行で融資を受けるのも難しく、リテラシーの高い投資家も限られている。法律面でもWeb3.0に詳しい弁護士が少ない。支援や資金調達先も限られているということを理解したうえで起業を考えたほうがいい状況です。

ちなみに海外ではWeb3.0ビジネスのスタートアップに熱い投資合戦が繰り広げられており、リテラシーが高い投資家も多い。また、日本の従来の税制では暗号資産への課税が新興企業にとってかなりの負担となるケースが多く、海外での起業を選ぶ人もいます（※2）。日本でも、自発的にWeb3.0領域に挑もうとする人は少なくないようです。

一方、Web3.0領域ではない起業を考えている人も、知っておけば自分のビジネスの可能性が広がるかもしれません。起業家とは何かしらの課題を解決するもの。例えばエンターテインメントの分野でも、ブロックチェーン技術によってライセンス譲渡やクリエイターの権利の担保といった従来の課題が解決できるといわれているように、さまざまな分野の課題解決に活用できる可能性があります。

ただし、やはりまだ未知数な部分は多く、いずれにせよ「流行っているから」「儲かりそうだから」といった理由で飛びつくのは危険です。どんなものでもよいので、まずはWeb3.0関連のサービスを自身で利用して、実際にWeb3.0の世界で何が行われているのか、参加する人たちが何を思いどう動いているのか、肌感覚で知ってみると良いと思います。

「Web3.0、意識してますか？」 起業に関心のある学生・社会人にアンケート

※2022年8月1～31日 起業に関心のある人を中心とした学生・社会人計80人にアンケート調査

Q.「Web3.0をどれくらい意識しているか」

| | |
|---------------------|-----|
| Web3.0とは何か知っている | 31人 |
| 知らないが今後知りたい | 19人 |
| 知らない | 16人 |
| Web3.0関連で起業や就職したい | 12人 |
| その他「経営戦略に組み込んでいる」など | 2人 |

Q.「関心のあるWeb3.0関連トピックスは」

※複数回答あり

| | |
|--|-----|
| 分散管理型システム | 33人 |
| ブロックチェーン | 46人 |
| メタバース | 44人 |
| NFT | 39人 |
| その他「クリエイターエコノミー」「ビジネスに生かせる知見がない」「よく知らない」など | 10人 |

Q.「Web3.0に関心を持っている理由は」

※複数回答あり

| | |
|---|-----|
| ブロックチェーンに興味 | 41人 |
| Web3.0関連ビジネスの収益に興味 | 29人 |
| メタバースに興味 | 15人 |
| GAFAMによる独占がいやだから | 6人 |
| その他「社会課題の解決に必要な手段かもしれない」「次世代のインフラになり得る」「将来の働き方が変わる」など | 17人 |

まずはここから！Web3.0 基本用語集

【Web3.0／Web3】(ウェブサンテンゼロ／ウェブスリー)…ブロックチェーン技術や分散型システムを持つ次世代のインターネットの総称として使われることが多い。トレンドとしての文脈で「Web3.0」、ブロックチェーンの文脈では「Web3」と使い分けるケースも。

【GAFAM】(ガーファム)…Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoftの頭文字。Web2.0時代に世界的シェアを誇った巨大IT企業。

【メタバース】(Metaverse)…インターネットを介して利用する仮想空間。

【ブロックチェーン】特定の機能を備えたDLT(分散型台帳技術)の一種。取引記録をブロック状にまとめて、一本のチェーンのようにつなげて保存できる。データの破壊や改ざんが極めて困難とされる。その性質によってFTとNFTに分けられる。

【NFT】(Non-Fungible Token／ノンファンジブルトークン。エヌエフティー)…非代替性トークン。ブロックチェーン技術によって、コピーが容易なデジタルデータに唯一性を付与できる。さらに、購入したNFTを別のプラットフォームで売るといった相互運用性や、コンテンツが二次流通された際に収益の一部を著作権者に還元する仕組みを設定できるといったプログラマビリティも主な利点。

【FT】(Fungible Token／ファンジブルトークン。エフティー)…代替性トークン。暗号資産など、同じ価値を持つものが存在するトークン。

【暗号資産】(crypto asset／クリプトアセット)…インターネット上で通貨のように取引できるデータ資産。主に、ビットコインやイーサリアムなど独自のブロックチェーンを持つものを指す。法令上「仮想通貨」から「暗号資産」

へ呼称変更された。

【トーケン】既存のブロックチェーン技術を利用して発行された独自の通貨。代替可能なものは「FT」、唯一無二で複製ができないものは「NFT」。DAOの運営においてコミュニティの重要な意思決定を行う際の投票権となる「ガバナンストークン」や、譲渡不可能なNFTである「ソウルバウンドトークン(SBT)」など、それぞれ特徴的な機能を持つさまざまな種類のトークンがある。

【DAO】(Decentralized Autonomous Organization／ DAO)…分散型自律組織。中央管理者を持たず、構成員によって自律的に運営される組織形態。基本的には、スマートコントラクトを使用しガバナンストークンの保有者による投票で組織の意思決定がなされる。

【スマートコントラクト】条件を満たすと、事前に定められたルールに従い、設定された動作が自動で実行されるプログラム。ブロックチェーン上で「契約の自動化」を実行する概念。

【IEO】(Initial Exchange Offering／イニシャル・エクスチェンジ・オファリング)…中央集権型取引所(仮想通貨取引所)を介してトークンを販売し資金調達を行うこと。

【DeFi】(Decentralized Finance／ディーファイ)…分散型金融。仮想通貨を貸し借りするネット上の金融サービス。

【DApps】(Decentralized Applications／ダップス。ディーアップス)…分散型アプリ。ブロックチェーン上でスマートコントラクトによって稼働する。

Web3.0領域の若手起業家を直撃！なぜチャレンジ？いま直面している課題は？

microverse株式会社 代表・渋谷啓太

——学生時代から起業を志していた渋谷さん。大学3年生のときに経済的な理由で休学したこと機に起業を決意したという。

「海外のNFTの盛り上がりを見て、学生時代からブロックチェーンに興味を持っていたこともあり“これだ”と思いました。この世界のことを学ぶにはなるべくトップの中に入って学ぼうと思い、double jump.tokyoという、日本で一番実績のあるNFTのスタートアップに入り1年ほど修行させてもらった後、今年の1月にmicroverseを立ち上げました」

——5月にローンチした「Stella」は暗号資産を保有していないユーザーもNFT販売や購入ができるソリューションサービス。

「Stellaは、NFTプロジェクトのための必要な機能がそろったオールインワンソリューションです。NFTをファンに販売したいとか、ライブの来場者に記念NFTを配布したいというときに、発行や販売、管理など必要なサポートがAPIベースでそろうサービスになります。デジタルコンテンツやNFTをクレジットカードで購入可能で、事業者がNFT販売をするときにもウォレット、暗号資産が不要。ブロックチェーンを利用する際の“ガス代”も弊社負担になります。一般的に暗号資産なんて持っていないですよね。誰もが当たり前に、ユーザーが“ウォレット”を持ち、自分で暗号資産のやり取りや管理をして“ガス代”をネットワークに払いブロックチェーンを使いこなすことができるだろうという前提であることが多いのですが、まだ現状それは難しいかなと思い、当初から考えていたアイデアです」

——今後NFTはどんな未来を拓く？

「今はまだ“NFTの価値が高騰するかも”というような投機的なイメージで語られることが多いですが、これからはどんどんNFTプロジェクト発のIPやコンテン

ツが作られるようになると思います。今はまだ個人クリエイターが製作費を集める方法の一つという印象が強いですが、ゆくゆくは、映画スタジオやゲーム制作会社が本当にクオリティーの高い作品の製作に、最初からNFTを発行して市場からお金を集めつつファンのコミュニティを作り、大きなIPやコンテンツを生み出していく。発行されたNFTは二次流通の過程で制作側やクリエイター側にも利益が還元され、作品が公開されればまた収益が出る。NFTの資産性を考えれば、NFTを購入して作品を応援したファンも利益を得るかもしれないし、自分は初期から応援したファンだというアイデンティティーをNFTで証明できる。

そして、SBT(ソウルバウンドトークン)という“人に渡せないNFT”が普及すれば、アイデンティティーの証明、信用保証として活用するような未来もある。自分の能力や経歴をSBTを使って証明し、そのSBTが入ったウォレットとサービスをつなぐことで信用保証となり、お金を借りられやすくなったり、仕事探しもよりスムーズになるという使い方ができるようになる」

——Web3.0起業へ向けてのアドバイスや提案を。「Web3.0担当のVCでも最新の情報を追うのが大変なほど日々、情報が更新されていく世界。とくに法律や税のことはしっかり情報を追っておきたいですね。現在各所で議論されているとのことですですが、今はまだ法人が暗号資産を保有する場合、取得時と期末で生じた価格差に対しても課税されるので、莫大な差額が出たりすると大変なことになるんです。また、その暗号資産がガバナンストークンの場合、手放せばそのプロジェクトでの投票権を失うことにもなるので容易に売ることもできない。このような税制周りの事情もあって、海外で起業する人が多いんですよね。



撮影・上岸卓史

microverse株式会社…2022年2月創立。5000万円の資金調達をシードラウンドで実施。NFTプロジェクトをサポートするオールインワンソリューションサービス「Stella」を運営するほかNFTのプロデュース、販売支援を展開。「2022年 すごいベンチャー100」(東洋経済)選出
[URL] <https://microverse.co.jp/>

僕は、東京でWeb3.0特区を作ったらどうかと思うんです。税制が整備されて、IPやコンテンツブランドのある日本という土壌で、シリコンバレーのように、海外の優秀なWeb3.0人材が集まってビジネスができるのならば、それにお金をかけてリターンは大きいと思う。これは一企業ではなく、中立である行政にぜひやってほしいです」

meet and talk to an entrepreneur!

ブロックチェーンで「10億人の夢」が叶う世界を目指して 「僕らは10年後もスマホを見てるのか。 課題がWeb3.0の新たなビジネスアイデアになる」

株式会社フィナンシェ 代表取締役CEO 國光宏尚

2007年に株式会社gumiを創業し、いち早くモバイル向けSNSやゲームを展開。VRやブロックチェーンにも早くから注目してきた國光氏。2019年にブロックチェーン関連事業の株式会社フィナンシェを創業。2021年にはgumiを退任しフィナンシェの代表取締役CEOに就任。クリエイターファーストのモノづくりを目指す注目の映像プロジェクト「SUPER SAPIENSS」への参加や、湘南ベルマーレの国内初トーケンも話題を呼んだ、日本のWeb3.0をけん引するキーパーソンに迫る。

「新しいテクノロジーに誰よりも早く挑み、そのテクノロジーでなければできないイノベーションを起こしたいと思ってきました」と、いち早くWeb3.0領域に乗り出した背景を語る國光氏。「僕がgumiを創業したのがWeb2.0始まりの年とされる2007年。以来10年、スマホ、ソーシャル、クラウドが世界をけん引してきた。これが成熟期を過ぎ、いま再び“ガラガラポン”が起ころうとしている。ここで重要なポイントは3つ。Web3.0ではデバイス、データ、そしてデータの記録や保存はどうなるか。まずデバイスは、Web1.0でPC、Web2.0でスマホになり、Web3.0ではXR、メタバースになろうとしている。データは、Web1.0ではWebサイトで見るものだったのが、Web2.0では個人が情報をやり取りするようになった。やり取りするだけだった情報がWeb3.0ではブロックチェーンが入ってきたことで価値をデータ化してやり取りできるようになった。そしてデータの記録や保存は、Web1.0の自社サーバーからWeb2.0でクラウドへ変わり、Web3.0ではAIをともなった分散型ストレージサービスが可能になる。この変化の波の中で、新たなイノベーションを起こしたいのです」

ブロックチェーンとメタバース双方の分野の先駆け。「現在僕は、NFT事業やトーケン発行型のクラウドファンディングのプラットフォームを開拓するフィナンシェと、VRゲームやブロックチェーンゲームを作っているThirdverseの創業者兼代表取締役の他に、gumi Cryptosというブロックチェーンや暗号資産関連に特化したファンドをサンフランシスコでやっています。スマホやソーシャルもそうでしたが、ブロックチェーンやメタバースも、交わり影響し合いながら新たなビジネスが生まれていくものだと思っています」

フィナンシェでは、堤幸彦監督、本広克行監督、佐藤祐市監督という日本を代表する映画監督が発起人を務める日本発のDAOプロジェクト『SUPER SAPIENSS』にも参加。

「フィナンシェで昨年、湘南ベルマーレさんがトーケンを発行し話題を呼びまして、スポーツやエンターテインメントとの相性の良さを感じていたところ、アットムービーに僕を呼んでくれた森谷雄さんの声がけで『SUPER SAPIENSS』に参加することになったのです。クリエイターが本当に作りたいものを作るというテーマは、僕がフィナンシェでやりたいことに通じていました。

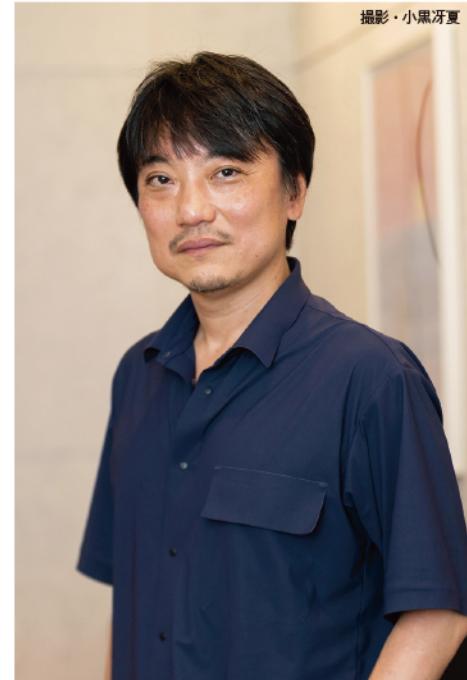
Netflixで韓国の『イカゲーム』が世界的な大ヒットを果たし、さらに危機感を抱いた日本の映像制作者は多いと思います。よく、韓国は世界に向けてコンテンツを作ってきたけど日本は国内市場に向いていた、なんていわれますけど、クリエイターはみんな世界に向けて作品を作っていると思うのです。日本人だけに見てほしいとか世界の人に見てほしいかと聞いたら当然後者でしょう。問題なのは、テレビ局や広告代理店、映画配給会社といった関係各社による製作委員会のなかで、会社員たちに合議制でどんな作品を作るか決められてしまうこと。ディズニーのウォルト・ディズニー、ジブリの宮崎駿のように、世界で通用する作品には作り手の思いを第一とする、クリエイターファーストが求められるのではないか

Web3.0では、製作費の調達は従来のクラウドファンディングからどう変わるのか。

「Web3.0のビジョンとして“貢献に対し報酬をフェアに分配する”という意識があります。例えばYouTubeは“動画の民主化”といわれたけれど、YouTube時価総額約40兆円の恩恵を受けるのは創業者や投資家、買収した巨大企業のGoogleです。まだ流行る前から動画を投稿していたクリエイターや、動画をリプライしたりいいねしたりして、成功に貢献した人たちに報酬が出るわけではありません。Web3.0の新たなYouTubeができるとしたら、参加することでトーケンがもらえて、そのトーケンの価値が上がることで利益を得る、ということもできる。『SUPER SAPIENSS』でも、これからどんどん成長すればトーケンの価値が上がり、参加者もトーケンを所持することで主体的に応援していく。スタートアップ支援と近い感覚で作品作りを応援できるわけです。“好きなことをただ応援するだけで満足”という声もあるでしょうけど、Web3.0では、より主体的に好きなことを支援し、その貢献に対してフェアな報酬を受けることが可能になる」

Web3.0は一過性のブームという声も。

「10年先も僕らはスマホの小さな画面を見ているのか?と考えたら、僕は答えは出てると思います(笑)。ARグラスをかけて空間すべてがディスプレイになったほうが、ナビでも、Web会議でもあきらかに便利。さらに、富や情報をお部の大企業が独占している世界と、それが分散される世界。どちらがいいのか。結局は、10年後、20年後に僕らの wilde がどちらにあるのか、だと思います」



國光宏尚（くにみつ ひろなお）…1974年生まれ。高校卒業後、海外留学を経て、2004年に株式会社アットムービーに入社。映像制作やIT事業に携わる。2007年に独立しモバイル向けサービスの株式会社gumiを創業。2021年に同社を退任し、株式会社Thirdverseと株式会社フィナンシェの代表取締役CEOに就任。“Web3”に特化したファンドgumi Cryptos Capitalのジェネラルパートナーを務める。著書に『メタバースとWeb3』（エムディエヌコミュニケーション刊）

國光宏尚さんの起業家年表&「その時の1冊」

- 【1974年】神戸に生まれる
 - 【1991年】高校を卒業。フリーター・バックパッカーをしながら世界各地を巡る。阪神淡路大震災（1995年）を機に海外留学を決意
 - 【2000年】ロサンゼルス・サンタモニカカレッジに入学
 - 【2003年】卒業後、友人だったフジテレビプロデューサーの森谷雄氏が立ち上げた株式会社アットムービーに入社。同時に取締役に就任
 - 【2007年】アットムービーの取締役を退任。株式会社gumiを創業。リアルタイムSNS「gumi」をリリース
 - 【2014年】gumi社にて50億円の第三者割当増資を行う
 - 【2019年3月】株式会社フィナンシェを創業。「FINANCIE」ベータ版をリリース
 - 【2021年】
- 株式会社Thirdverse、株式会社フィナンシェの代表取締役CEOに就任。株式会社gumi Cryptos Capitalのジェネラルパートナーに就任
- 【2021年1月】FINANCIEにてJリーグプロサッカーチーム「湘南ベルマーレ」が国内初のプロサッカーチームトーケンを発行
 - 【2022年1月】FINANCIEにて日本発のエンタメDAOプロジェクト「SUPER SAPIENSS」スタート
 - 「Web3、メタバース領域で日本発、世界で活躍するユニコーンを増やす」というビジョンを掲げた分散型自律組織「國光DAO」を始動
 - 【2022年3月】gumi Cryptos Capitalが1億1000万米ドル（約130億円）の資金調達を完了
 - 【2022年8月】FINANCIEにて環境問題解決型の“Web3”プロジェクトが始動

「歴史本」…歴史の本は好きでよく読みますね。塩野七生や司馬遼太郎さんといった日本の有名どころの歴史書や歴史小説をはじめ、中国、歐米、世界各地の歴史の本を読んでいます。

「伝記本」…「スティーブ・ジョブズ」（ウォルター・アイザックソン著 講談社）はもちろん、有名起業家の伝記本もあらかた読んでると思います。

起業家にとって重要なことって視座をどこまで上げるか、だと思うんです。下を見て“オレすぐー!”となるのか、上を見て“まだまだだな”と思うか。でも疲れたときは往往にして下を見たくなる（笑）。そんなときに歴史書や伝記本を読むと“…とはいえ、補遺間のときの信長に比べたらそこまでのピンチじゃないかな”と思えたりしますから（笑）。

「旬なビジネス本」…すべての理論は陳腐化するので（笑）これといったおすすめは特になくて、その都度、旬なビジネス本を読む感じです。

ベストの1冊は「ONE PIECE」!?!…あえておすすめの1冊と言われたら…「ONE PIECE」（作・尾田栄一郎 集英社）。実際「ONE PIECE」には起業家にとって必要なすべてが詰まっているんじゃないかな（笑）。

“クラウドファンディング2.0”でクリエイターエコノミーを実現

「10億人の挑戦を応援するクリエイターエコノミーの実現」をビジョンに掲げ、ブロックチェーン技術を活用した、NFT事業やトーケン発行型のクラウドファンディング2.0「FINANCIE(フィナンシェ)」を運営。

日本の代表的映画監督・堤幸彦監督、本広克行監督、佐藤祐市監督が発起人を務めるエンタメDAOプロジェクト「SUPER SAPIENSS(スーパーサピエンス)」をサポート。同プロジェクトでは「SUPER SAPIENSSトーケン」を発行。第1回トーケン発行型ファンディング（1月19日～3月16日）を実施し、サポート総額4589万円を集めた。

FINANCIE【URL】<https://www.corp.financie.jp/> 「SUPER SAPIENSS」【URL】<https://supersapienss.com/>

meet and talk to an entrepreneur!

“学び”を得て“方向転換”！元NewsPicks編集長が立ち上げた経済コンテンツアプリ 「もはや情報は“動画”で得る時代。 活字にしばられないメディアの形へ」

PIVOT 株式会社 代表取締役CEO 佐々木紀彦

「東洋経済オンライン」編集長としてリニューアルを敢行し月間PVを約10倍に。その後、国内外の経済ニュースを中心に伝えるソーシャル型のオンラインニュースメディア「NewsPicks」の編集長に就任し、ビジネスパーソンや就活生必読メディアとして確立させるなど、Webメディア業界を語るに欠かせない存在。Webが大きな転換期を迎える今、佐々木氏が挑む、新たなオンラインメディアの形とは。

「実はPIVOTを立ち上げるまで、具体的にスタートアップを意識したことは無かったんです」と明かす佐々木氏。「その4カ月くらい前に、NewsPicksの創業者（梅田優祐氏）と話していくと“佐々木さんは起業したほうがいいんじゃないかな”と言われ、初めて自分で起業することを意識した感じでした。今でこそ学生起業家や、学生時代から起業を意識する若い世代も増えましたが僕の学生時代は起業意識ゼロでした。当時は周りに起業を意識している人もいませんでしたし、やっぱり異端児がやるものというイメージでしたね（笑）」

その一方で早くから“自分がやりたいこと”を明確に意識していた。

「学生時代には外資系のコンサルなんかもいいかなと思ったんですけど、基本的にはコンテンツ作り、メディア作りがずっとやりたかった。企業の中でやるか自分で立ち上げるかだけの違いで、自分自身のやりたいことは昔から変わらないですね」

東洋経済新報社に入社して5年後、休職してスタンフォード大学大学院にて国際政治経済を学び、復職後は東洋経済オンライン編集長として腕を振るい、月間PVを約10倍に。その後NewsPicks創刊編集長に迎えられ、同メディアを躍進させた。まさに経済系オンラインメディアのパイオニア。そんな佐々木氏が満を持して独立。「日本がピボット（方向転換）する」をミッションに掲げる社会・経済系コンテンツアプリ「PIVOT」をリリースした。

「今思うととても恵まれていたと思います。まだ株価も高いときで投資家も見つけやすくて苦労せず資金調達できた。仲間集めの面でもコアメンバーが早めに集まつたのもラッキーでした。ただ、ビジネスモデルや他との差別化という部分はかなり考えました。いろいろな人にヒアリングしたりプレゼンしたり」

入念にビジネスモデルをブラッシュアップさせつつNewsPicks退社後、約半年で起業。コンテンツアプリ「PIVOT」をローンチした。

「まだサービスを立ち上げて半年なので“壁にぶつかる”のはこれからだと思いますが（笑）、いけるという手ごたえが半分、誤算もあったなというところが半分。中長期的に見れば確かな可能性を感じています。それに私はけっこ試行錯誤しながらニーズに合わせていくのが得意なんです。最初からコミットしなくともいざれできるという自信があります」

目まぐるしくニーズが移り変わるオンラインの世界。“誤算”にもすぐに反応した。

「思っていた以上に、ニーズが映像にシフトしていくんです。もともと活字コンテンツも多めに作っていたんですけど、コロナを機に動画へのシフトがどんどん進んでいて、今後、活字メディアはさらに衰退していくと実感しました。そこで割合として動画にリソースを多く割き、活字コンテンツは最小限にした。ローンチからまだ数ヶ月でしたが、ここで決断しないとこのスタートアップは失敗するなと思いました、すぐに動きました」

活字メディアの世界で数々の成果を打ち出してきた佐々木氏。“活字から動画”へのシフトに抵抗は無かつたのだろうか？

「そこはまったく無かったです。もともと僕は映像も好きですし、オンラインメディアの編集長としてずっと、活字も映像も、経営も学んでおくことは必要だと思っていました。2018年に子会社としてNewsPicks Studiosを立ち上げて、経済系の動画コンテンツを手がけてきました。そこでCEOに就いて社長経験も積んだので、具体的に起業を意識したのは起業半年前だったとはいえ、結果的にPIVOTに向けて長年、準備を重ねてきたといえますね（笑）」

Web3.0の時代を迎え、オンラインメディアも大きな変化を迎えようとしている

「もちろん活字が無くなるわけではないでしょう。でもやっぱり、書籍の市場はますます縮小していますよね。それと同じように、Webでも活字はもっと減っていくと思います。思えば私のキャリアを振り返ると、紙でメディアを作り、紙は厳しいということでデジタルに移り、デジタルでも活字のニーズが減っていくという状況が見えてきました。では、どうするかというと動画しかなくて。映像を制する者がメディアを制するということが明確になってきたと思っています」

動画という今の時代のニーズに応えることはもちろん、スキルセット、マインドセットに生かせる旬なオリジナルコンテンツをそろえ、社会や経済の話題に関心を持つ人が高いバリューを感じられるメディアとなっている。

「とにかく20代から40代前半、次の時代を作っていく人にとって価値のあるメディアになりたいと思っています。今日の株価だったり、ニュースは他でもやっているので、PIVOTでは、報道というより、読者が自分の仕事や学びに生かせる情報を大事に、そこにいかに貢献できるかを意識していきたい。大人のための動画の学校のように、自分の仕事やライフプランに役に立つ情報を気軽に得られる、そんなメディアになれたうれしいです」



佐々木紀彦（ささき のりひこ）…1979年福岡県生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業、スタンフォード大学大学院で修士号取得（国際政治経済専攻）。『東洋経済オンライン』編集長、NewsPicks創刊編集長、NewsPicks Studios CEOを経て、2021年6月にPIVOTを創業。著書に『日本3.0 2020年の人生戦略』（米国製エリートは本当にすごいのか？）『起業のすすめ さよなら、サラリーマン』他

佐々木紀彦さんの起業家年表＆「その時の1冊」

- 【1979年】福岡県に生まれる
- 【2002年】慶應義塾大学総合政策学部卒業後、東洋経済新報社に入社
- 【2007年】休職し、スタンフォード大学大学院に入学
- 【2009年】同院を修了し、週刊東洋経済編集部に復職
- 【2012年】東洋経済オンライン編集長に就任
- 【2014年】ユーザベース社に転職。「NewsPicks」編集長に就任
- 【2015年】株式会社ニュースピックス設立 取締役に就任
- 【2018年 6月】株式会社NewsPicks Studios設立 代表取締役社長CEOに就任
- 【2020年 12月】株式会社ニュースピックス取締役、NewsPicks Studios CEOを退任
- 【2021年 3月】経済コンテンツ・アプリ「PIVOT」サービス開始
- 【2021年 6月】PIVOT株式会社 創業
- 【2022年 7月】「PIVOT」Web版を提供開始。ボストシードラウンドで5億円の資金調達を実施。ミッションを「日本をPIVOTする」へ刷新
- 【2022年 8月】シードラウンドで3億円の資金調達を実施

『ゼロ・トゥ・ワン 君はゼロから何を生み出せるか』（ピーター・ティール 著 NHK出版）…PayPal創業者で、Facebookに最初に投資したことでも知られる伝説的投資家の著作。ハウツー本というより起業に関する哲学書といった感じです。内容は彼がスタンフォード大学の学生に向けて行った起業についての講義を書籍にまとめたものです。これは起業する7年ほど前に読み、起業の際、起業した後と、何回も読み込んでいる本です。自分の視座を高くするためにも、ハウツー本以外にもこういう本を読んでおくといいと思います。

『起業のファイナンス ベンチャーにとって一番大切なこと』（磯崎哲也 著 日本実業出版社）…具体的な学びとして絶対に読んでおいたほうがいいと思うのがこの本。最初にどうお金を集めるか、資本構成をどうするか、最初のステージで間違えてはいけない重要なことが学べる、起業家にとってのバイブルです。

『成功者の告白 5年間の起業ノウハウを3時間で学べる物語』（神田昌典 著 講談社）…いろいろな起業家の成功や失敗を小説立てで書いてあってとても読みやすい。思わず胸が熱くなる一冊。

『起業チャレンジ！ 覆面ビリオネア』（ディスカバリー・チャンネル公式YouTube）…書籍ではなく動画ですが…（笑）。ディスカバリー・チャンネルのアリティーワン組。アメリカの成功した起業家が、知らない街で起業にチャレンジするのですが、これがめちゃめちゃ面白い。これを見ると起業とはどういうことなのかが分かってくると思います。動画だと書籍で読むよりも起業の泥臭さがより伝わりますね。

「日本をPIVOTする」日本の“方向転換”を応援する厳選コンテンツを無料配信！

今年3月にリリースされて以来（2022年3月15日 iOS版リリース）、早くもビジネスパーソンや学びを求める大人たちに人気を博しているアプリ「PIVOT」。「日本をPIVOTする」をミッションに掲げ、時代をリードする起業家やビジネスパーソン、クリエイターたちに必見のコンテンツを掲載。経済コンテンツ（映像、活字、音声）を中心に、200を超えるシリーズすべてを無料で楽しむことができるビジネスメディアとなっている。

PIVOT【URL】<https://pivot.inc/>

明日から使える
早わかりガイド

起業に興味がある人も、創業に向け具体的に取り組みたい人も！
「TOKYO創業ステーション」はこんな場所

Startup Hub Tokyo

丸の内

創業・起業を目指す人を支援する施設「Startup Hub Tokyo 丸の内」(スタハ)を紹介！輝きながら働きたい、すべての人が“起業”的可能性を持っている！



① [ラウンジ] 学んだり、出会ったり、夢見たり？

開放的な空間は、電源・Wi-Fi完備のラウンジ。タブレットやPCを持ち込んで、くつろぎながら整った環境で起業のための作業や打ち合わせをすることができる。

② [キッズルーム] 起業を考えているママ&パパも安心

一時保育サービスを活用して作業やコンシェルジュ起業相談ができるので、起業を目指すママ&パパも安心して通うことができる。利用は無料（予約制）。

③ [書籍] 起業家 必読書籍が勢ぞろい

ラウンジには、起業に役立つ書籍が1500冊以上揃っている。多彩な書籍を参考にすれば、作業もはかどりそう。

④ [コンシェルジュ起業相談] コンシェルジュに気軽に相談

さまざまな分野に精通したコンシェルジュは全員が起業家。ほんやりした疑問から具体的な起業の準備方法まで、気軽にどんどん相談してみよう（予約制）。

⑤ [イベントスペース] ほぼ毎日イベントを開催！

起業に役立つイベントをほぼ毎日開催。単発のイベントだけでなく、参加型のシリーズプログラムやワークショップなども実施。

興味のあるイベントがあればどんどん参加してみよう。イベントの詳細は公式HPやSNSで更新中。イベントを通して、情報を収集したり知識を増やしたり人脈を広げよう。

スタハ
こんな感じで
使うべし

実は前から“起業”に憧れてた

気になるセミナーを聴講してみる

興味のあるテーマを選んで、セミナーに参加してみよう。起業家のリアルな体験談は、きっと参考になるはず。

アイデアはあるが不安

コンシェルジュに相談

コンシェルジュに気軽に相談してみよう。全員、起業経験者なので起業家の目標からアドバイスしてくれる。

作業スペースが欲しい

カフェのようなラウンジで作業

勤務中に独立のための作業をするわけにもいかず、自宅では集中できない。そんなあなたの作業場になります。

起業仲間に出会いたい

イベントに参加してみる

会員同士の交流イベントも開催予定。自分と同じ状況の仲間や、起業をサポートしてくれる相手と出会えるはず。

スタハの
利用法

- ①まずはネットからメンバー申し込み。
- ②登録したメール宛に届くURLをクリックして、登録完了。
- ③スタハ受付でマイページのQRコードを提示。
その日から施設の利用が可能！

TOKYO創業ステーション 丸の内「Startup Hub Tokyo」

【住所】千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル 1F

【交通】東京メトロ千代田線 二重橋前駅直結

【開館時間】平日 10～22時（最終受付 21時）

土日祝 10～18時（最終受付 17時）※キッズルーム：火水木土（要予約）

【URL】<https://startup-station.jp/m1/>



元NewsPicks編集長PIVOT 佐々木紀彦氏が学生ピッチに直接フィードバック！8.21にイベント実施

アントレプレナーシップの醸成を目的とした早稲田大学発の学生団体「Beyond 2020 NEXT PROJECT」は8月21日、Startup Hub Tokyo 丸の内にて、元NewsPicks編集長PIVOT 佐々木紀彦氏を迎えて、佐々木氏の基調講演および「1DAY起業家養成講座」と題し佐々木氏からの直接フィードバックをもらえるワークショップを開催した。

東洋経済オンライン、NewsPicksで編集長を歴任し、昨年独立してコンテンツアプリ「PIVOT」を立ち上げた佐々木氏。「アントレプレナーシップとは？」というテーマでスキルセットからマインドセットにまで生かせる内容で講演を行った。

ワークショップでは「UBIQ(ユービック)」「Pうに」「ボーダレスな医療チーム」「未来への社会貢献」「MEC(明

治起業サークル)」「WIPUT」の6つのグループがビジネスモデル／リーンキャンバスを用いてプレゼン資料を作成。各5分の持ち時間でプレゼンを実施。佐々木氏からの鋭い指摘を交えた直接フィードバックにより、それぞれ、自分たちのビジネスプランをブラッシュアップさせるヒントを得た学生一同。アントレプレナーシップを大いに刺激された様子だった（リポート詳細はTOKYO HEADLINE Webにて掲載予定）。

Startup Hub Tokyo 丸の内では、今後も注目の起業家が登壇するトークイベントやワークショップなどの参加型イベント、Web3.0といった最旬の起業トレンドをテーマにした企画など、見逃せないイベントを多数予定。スケジュール・申し込み方法はスタハ公式サイトをチェック。



(Beyond 2020 NEXT PROJECT 企画実行委員会)実行委員長・遠藤竜仁（早稲田大学 先進理工学部 電気・情報生命工学科4年）、副実行委員長・笹野朋子（早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科2年）／実行委員・朝日学（早稲田大学 先進理工学研究科 共同原子力専攻1年）、鳴海鉄葉（早稲田大学 政治経済学部 國際政治経済学科4年）、舩木惟蘿（早稲田大学 先進理工学部 電気・情報生命工学科4年）、塙原綾那（早稲田大学 法学部 4年）